

二〇〇八年の開発途上国

福田安志

アメリカ発の金融危機が世界に広がる中で開発途上国も大きな影響を受けている。アジア諸国などでは株価が急落し、資金面で流動性を失いつつある国も出ている。アメリカなどの景気が後退し途上国の輸出に打撃となるのではとの見方も強まり、途上国経済の今後への不安が広がりはじめている。各国の経済は不透明性を増しており、二〇〇八年は開発途上国にとって大きな転換点になるのではなからうか。

冷戦終結後、アメリカを中心としてグローバル化が進み、一方で、BRICsに代表されるように途上国の中からも発展目覚しい国が現れた。アジアでは中国が躍進し、インドが続ぎ、最近ではオイルマネーを握った湾岸諸国が注目を集めていた。アフリカ諸国も資源国を中心に成長率が上向いていた。開発から取り残された貧困の問題を抱えつつも、発展する途上国の存在は世界経済のなかでの重みを増していた。イスラーム金融の拡大もアジア経済の新しい流れとして注目を集めていた。

八月にこの原稿の執筆依頼を受けた時には、途上国の経済には調整があったとしても、発展の流れは続くものと考えていた。むしろ、経済の過熱が発展を脅かし、資源や農産物価格の高騰が経済に複雑な影響を与え、経済格差や民主化などの問題を抱えている途上国の政治の安定を損ねる大きな要因となるものと考えていた。筆者は湾岸諸国を研究対象としており、当初は、資源やオイルマネー、イスラーム金融の動向を絡めながら、開

発途上国の経済の流れを検討する心づもりであった。

しかし、九月半ばの米大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻後、金融危機はアメリカからヨーロッパへ、そして世界へと拡大した。世界の経済情勢が激変する中で開発途上国をめぐる状況は大きく変化した。途上国の経済には減速傾向が強まり、原油などの資源価格も大幅に下落し、パキスタンなど一部の途上国からは資金の流失も始まっている。

オイルマネーで潤っていたドバイでは、資金の流動性減少への不安が強まる中で九月後半に連邦政府がファンドを作り銀行の救済に乗り出したものの、原油価格の急落でオイルマネーそのものが萎んでいく懸念が強まっている。

このように金融危機を境にして途上国をめぐる経済の流れが逆転し始めている。今回の金融危機はアメリカの金融商品への依存度がより強かった米欧諸国に大きな打撃となった。途上国への影響については現段階では不明な部分も多いが、金融部門を中心にして相当の影響が予想され、また、今後、世界の实体经济が悪化していくにつれて、貿易や国内経済への悪影響が強まっていくものと考えられる。途上国がこの試練を乗り越え、新しい成長への流れを生み出せることを願いたい。

(ふくだ さだし／アジア経済研究所図書館長)